



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL <http://www.juntendo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日 配当支払開始予定日 平成27年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	44,218	△1.4	679	144.6	546	320.4	176	—
26年2月期	44,848	△2.9	277	71.0	129	530.5	△220	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	8.74	—	1.7	1.6	1.6
26年2月期	△10.93	—	△2.1	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	33,853	10,476	30.9	519.29
26年2月期	33,524	10,313	30.8	511.09

(参考) 自己資本 27年2月期 10,476百万円 26年2月期 10,313百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	2,009	△558	△848	1,354
26年2月期	1,504	△396	△1,010	751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	1.25	—	1.25	2.50	50	—	0.5
27年2月期	—	1.25	—	1.25	2.50	50	28.6	0.5
28年2月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		60.5	

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△1.9	580	△24.2	500	△27.8	200	△48.5	9.91
通期	44,700	1.1	540	△20.6	400	△26.8	100	△43.3	4.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	20,827,911株	26年2月期	20,827,911株
27年2月期	653,084株	26年2月期	647,910株
27年2月期	20,176,525株	26年2月期	20,183,914株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「(4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 次期の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 商品別売上高	15
6. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におきましては、政府の経済政策と日銀の金融政策を背景に、企業業績に改善が見られ、株価の上昇基調や雇用情勢の好転にも波及したものとなりました。しかしながら、消費税増税後の反動減による個人消費の低迷の持続、円安基調による輸入品価格の上昇、所得環境にみる物価上昇に伴う実質所得の減少など、景気は緩やかな回復傾向が見られるものの、先行きには依然として不透明感漂う状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、従来から取り組んでおります、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策により、園芸農業・資材工具部門の売上は堅調に推移したものの、上半期における今夏の台風や集中豪雨などの天候不順による夏物販売への影響と、通年における消費税増税後の反動減による売上の落ち込みが大きく、通期の営業収益（売上高および営業収入）は前事業年度を下回る結果となりました。しかしながら、荒利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、売上総利益・営業利益・経常利益は共に前事業年度より大幅に増加し、当期純利益におきましても、前期から大きく改善し黒字を計上することとなりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益（売上高および営業収入）は442億1千8百万円で、前年度比6億3千万円（1.4%）の減少となりました。うち売上高は425億7千7百万円で、前年度比5億9千7百万円（1.4%）の減少となり、営業収入は16億4千万円で、前年度比3千2百万円（1.9%）の減少となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が131億5千2百万円で前年度比3億3千6百万円の減少、園芸農業・資材工具が184億9千2百万円で前年度比1億6千5百万円の増加、趣味・嗜好が72億7千5百万円で前年度比1億5千7百万円の減少、その他の売上が1千1百万円で前年度比微減、関連事業が36億4千5百万円で前年度比2億6千8百万円の減少となりました。

損益面におきましては、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は6億7千9百万円で、前年度比4億1百万円（144.6%）の増加、経常利益は5億4千6百万円で、前年度比4億1千6百万円（320.4%）の増加となりました。また、当期純利益は1億7千6百万円（前年度当期純損失2億2千万円）となりました。

店舗につきましては、ホームセンター2店を開店し、ホームセンター4店を閉店いたしました。また、全面改装2店を実施しました。これにより、当事業年度末の店舗数は151店（ホームセンター133店、イエローハット4店、ドラッグストア8店、ブックセンター6店）となり、前年度末比2店の減少となりました。また、売場面積は249,253平方メートルで、前年度末比40平方メートル（0.0%）の増加となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が3億2千8百万円、負債が1億6千5百万円、純資産が1億6千2百万円増加しました。

（総資産）

主に流動資産の現金及び預金6億2百万円、商品1億2千7百万円の増加と固定資産の有形固定資産2億1千8百万円、無形固定資産1億7千7百万円の減少などから3億2千8百万円増加しました。

（負債）

主に流動負債の支払手形8千1百万円と買掛金1億8百万円の増加などから1億6千5百万円増加しました。

（純資産）

主に当期純利益1億7千6百万円とその他有価証券評価差額金3千7百万円の増加と、剰余金の配当による5千万円の減少などから1億6千2百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前事業年度末に比べ6億2百万円増加の13億5千4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は20億9百万円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益4億4千3百万円、仕入債務の増加1億9千万円、非資金費用の減価償却費11億1千8百万円及び減損損失8千3百万円等に対して、資金支出のたな卸資産の増加1億2千6百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により支出した資金は5億5千8百万円となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出7億4千7百万円などによるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は8億4千8百万円となりました。

主な要因は、長期借入金18億円の調達及び短期借入金2億円の純増額に対し、長期借入金25億2千1百万円、リース債務2億4千4百万円、割賦債務3千1百万円の返済及び配当金5千万円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率(%)	32.9	32.1	31.0	30.8	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	7.4	8.7	7.3	8.1	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	9.0	17.6	8.4	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	6.3	3.2	3.2	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 平成23年2月期は連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は、平成23年2月期は連結貸借対照表および平成24年2月期から平成27年2月期までは貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、平成27年1月9日の第3四半期決算短信にて公表いたしました通り1株につき1円25銭とさせていただく予定であり、中間配当金（1株につき1円25銭）とあわせて2円50銭となる予定であります。また、今後は通期の業績を踏まえて安定的な利益還元を実施するため年1回の期末配当とさせていただき、次期の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 次期の見通し

次年度におきましては、ホームセンター事業において、ホームセンター2店の新設およびホームセンター3店の閉店を計画しております。また、改装につきましては、全面改装3店を計画しております。

こうしたことから、次年度の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

営業収益	447億円	(前年度比	1.1%増加)
営業利益	5億4千万円	(前年度比	20.6%減少)
経常利益	4億円	(前年度比	26.8%減少)
当期純利益	1億円	(前年度比	43.3%減少)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年5月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

会社の対処すべき課題

昨年4月の消費税増税を主因とした物価の上昇と、昨年10月の日銀の追加金融緩和を受けた円安の加速といった増税要因以外による物価の押し上げに対し、賃金の伸びは緩やかなものに留まったことによる実質所得の減少は、個人消費マインドを押し下げる要因となり景況感は悪化しましたが、物価の上昇も既に鈍化傾向にあり、昨今の原油価格の大幅な下落の影響も徐々に浸透し、景況感の悪化に歯止めがかかると考えられます。

小売業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動に伴う個人消費の落ち込みの持続や、円安による輸入品価格の上昇が懸念される所ですが、企業収益の回復傾向を背景に、株価が上昇基調にあること、雇用環境の改善と賃金の上昇が期待されること、更に消費税増税が延期になったことなどから、緩やかながらも景気は回復傾向が続くことが見込まれます。

こうした状況のもと、当社は次の課題に取り組んでまいります。

「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志・経営理念のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづき、商品・販売施策強化と修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を図ってまいります。一方、イエローハット・ドラッグストア・ブックセンターの関連事業を含め、地域インフラの充実整備に努めます。

店舗につきましては、進行年度におきましてホームセンター2店の開店を予定しております。また、改装につきましては、全面改装3店を予定し、収益の向上に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

なお、上記「会社の対処すべき課題」以外は、平成24年2月期決算短信(平成24年4月6日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.juntendo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,888	1,354,304
売掛金	111,168	138,873
商品	11,446,198	11,573,516
貯蔵品	24,245	23,575
前払費用	301,077	301,992
繰延税金資産	184,023	179,298
建設協力金	219,340	223,841
その他	227,357	217,705
流動資産合計	13,265,300	14,013,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,123,531	20,413,449
減価償却累計額	△12,452,109	△12,853,720
建物(純額)	7,671,422	7,559,729
構築物	3,487,223	3,502,349
減価償却累計額	△3,039,864	△3,079,400
構築物(純額)	447,358	422,948
機械及び装置	427,297	430,091
減価償却累計額	△385,394	△392,793
機械及び装置(純額)	41,903	37,298
車両運搬具	301,879	295,104
減価償却累計額	△283,122	△259,236
車両運搬具(純額)	18,756	35,868
工具、器具及び備品	2,176,724	1,595,806
減価償却累計額	△1,855,642	△1,284,702
工具、器具及び備品(純額)	321,081	311,103
土地	5,811,957	5,797,832
リース資産	1,364,819	932,549
減価償却累計額	△891,565	△656,247
リース資産(純額)	473,253	276,301
建設仮勘定	5,002	131,041
有形固定資産合計	14,790,735	14,572,124
無形固定資産		
借地権	668,211	535,144
ソフトウェア	154,418	134,719
電話加入権	28,870	12,047
リース資産	20,865	13,302
その他	8,989	8,738
無形固定資産合計	881,355	703,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	161,849	220,178
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	302	302
長期貸付金	103,001	80,797
従業員に対する長期貸付金	8	—
長期前払費用	338,033	420,964
繰延税金資産	225,251	228,012
建設協力金	1,667,567	1,538,078
敷金	1,803,631	1,782,580
その他	284,899	290,003
投資その他の資産合計	4,587,542	4,563,917
固定資産合計	20,259,634	19,839,994
資産合計	33,524,934	33,853,101
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,993,324	4,074,478
買掛金	2,180,993	2,289,889
短期借入金	1,400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,332,280	3,821,484
リース債務	240,028	155,836
未払金	465,367	759,856
未払費用	375,774	372,307
未払法人税等	60,367	314,279
預り金	31,450	64,983
前受収益	36,512	36,486
賞与引当金	119,184	120,280
ポイント引当金	264,691	276,419
店舗閉鎖損失引当金	5,700	—
設備関係支払手形	58,800	111,132
資産除去債務	—	16,000
その他	3,205	4,131
流動負債合計	11,567,679	14,017,564
固定負債		
長期借入金	8,273,042	6,062,539
長期預り敷金	244,824	244,824
リース債務	307,580	165,374
退職給付引当金	2,162,335	2,242,941
店舗閉鎖損失引当金	—	13,700
資産除去債務	405,803	408,997
その他	249,912	220,607
固定負債合計	11,643,497	9,358,985
負債合計	23,211,177	23,376,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,619,189	1,319,189
繰越利益剰余金	△146,032	279,807
利益剰余金合計	2,188,283	2,314,123
自己株式	△113,125	△113,862
株主資本合計	10,298,656	10,423,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,100	52,793
評価・換算差額等合計	15,100	52,793
純資産合計	10,313,757	10,476,551
負債純資産合計	33,524,934	33,853,101

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
商品売上高	42,618,350	42,081,986
その他の売上高	557,123	495,785
売上高合計	43,175,474	42,577,771
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,218,765	11,446,198
当期商品仕入高	30,679,889	29,891,127
合計	41,898,654	41,337,325
商品期末たな卸高	11,446,198	11,573,516
商品他勘定振替高	—	22,290
商品売上原価	30,452,455	29,741,518
その他の売上原価	398,864	349,823
売上原価合計	30,851,320	30,091,342
売上総利益	12,324,153	12,486,429
営業収入		
不動産賃貸収入	459,550	463,547
業務受託収入	1,213,260	1,176,788
営業収入合計	1,672,810	1,640,335
営業総利益	13,996,964	14,126,764
販売費及び一般管理費	13,719,080	13,446,925
営業利益	277,883	679,839
営業外収益		
受取利息	29,410	28,466
受取配当金	3,017	3,261
受取手数料	8,217	7,374
雑収入	46,983	43,857
営業外収益合計	87,629	82,960
営業外費用		
支払利息	222,122	201,322
雑損失	13,428	15,169
営業外費用合計	235,550	216,491
経常利益	129,962	546,308
特別利益		
固定資産売却益	9	29,227
賃貸借契約解約益	—	113
受取保険金	1,300	27,087
特別利益合計	1,309	56,428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	108	—
固定資産除却損	48,588	35,778
固定資産圧縮損	1,076	249
減損損失	148,453	83,086
賃貸借契約解約損	98,793	360
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	13,700
災害による損失	—	25,849
特別損失合計	297,021	159,025
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△165,749	443,711
法人税、住民税及び事業税	67,091	286,099
法人税等調整額	△12,147	△18,672
法人税等合計	54,943	267,426
当期純利益又は当期純損失 (△)	△220,692	176,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,619,189	140,266	2,474,583	△112,081	10,585,998	
当期変動額									
別途積立金の取崩									
剰余金の配当					△65,606	△65,606		△65,606	
当期純損失 (△)					△220,692	△220,692		△220,692	
自己株式の取得							△1,043	△1,043	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△286,299	△286,299	△1,043	△287,342	
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,619,189	△146,032	2,188,283	△113,125	10,298,656	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	21,818	10,607,817
当期変動額		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		△65,606
当期純損失 (△)		△220,692
自己株式の取得		△1,043
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,717	△6,717
当期変動額合計	△6,717	△294,060
当期末残高	15,100	10,313,757

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,619,189	△146,032	2,188,283	△113,125	10,298,656	
当期変動額									
別途積立金の取崩				△300,000	300,000				
剰余金の配当					△50,445	△50,445		△50,445	
当期純利益					176,285	176,285		176,285	
自己株式の取得							△736	△736	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△300,000	425,839	125,839	△736	125,102	
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	279,807	2,314,123	△113,862	10,423,758	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	15,100	10,313,757
当期変動額		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		△50,445
当期純利益		176,285
自己株式の取得		△736
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,692	37,692
当期変動額合計	37,692	162,794
当期末残高	52,793	10,476,551

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△165,749	443,711
減価償却費	1,221,900	1,118,887
減損損失	148,453	83,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,846	1,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132,092	80,606
受取利息及び受取配当金	△32,428	△31,728
支払利息	222,122	201,322
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	98	△29,227
有形及び無形固定資産除却損	48,588	35,778
固定資産圧縮損	1,076	249
受取保険金	△1,300	△27,087
賃貸借契約解約損	—	360
災害損失	—	3,558
売上債権の増減額 (△は増加)	3,308	△27,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229,372	△126,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	246,208	190,050
その他	158,703	293,773
小計	1,751,857	2,210,086
利息及び配当金の受取額	6,507	6,746
利息の支払額	△226,190	△202,392
保険金の受取額	1,300	27,087
賃貸借契約解約による支払額	—	△360
災害損失の支払額	—	△3,558
法人税等の支払額	△72,408	△35,281
法人税等の還付額	43,556	7,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504,621	2,009,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△651,905	△747,853
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	37,430
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	22,676	22,326
その他	233,308	129,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,082	△558,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	200,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,129,074	△2,521,299
リース債務の返済による支出	△279,157	△244,014
割賦債務の返済による支出	△36,143	△31,969
自己株式の取得による支出	△1,043	△736
配当金の支払額	△65,474	△50,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,893	△848,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,646	602,415
現金及び現金同等物の期首残高	654,242	751,888
現金及び現金同等物の期末残高	751,888	1,354,304

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成26年5月26日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

(財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算書関係)

損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	511.09円	519.29円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△10.93円	8.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成26年2月28日)	当事業年度末 (平成27年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,313,757	10,476,551
普通株式に係る純資産額(千円)	10,313,757	10,476,551
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	647,910	653,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,180,001	20,174,827

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△220,692	176,285
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△220,692	176,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,183,914	20,176,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	前年度比 (△印減)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	13,488,938	13,152,329	△336,608
	園芸農業・資材工具	18,327,463	18,492,915	165,451
	趣味・嗜好	7,433,698	7,275,909	△157,788
	その他	11,419	11,137	△281
	ホームセンター事業	39,261,518	38,932,291	△329,227
	関連事業	3,913,955	3,645,480	△268,475
	売上高合計	43,175,474	42,577,771	△597,702
営業収入	ホームセンター事業	1,659,921	1,628,758	△31,163
	関連事業	12,889	11,576	△1,312
	営業収入合計	1,672,810	1,640,335	△32,475
営業収益(売上高及び営業収入合計)		44,848,285	44,218,106	△630,178

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成27年5月22日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 役付取締役の異動

取締役相談役 飯塚 道正 (現 取締役会長)

・ 新任取締役候補

取締役店舗開発部長 小林 仁 (現 店舗開発部長)

社外取締役 (非常勤) 村上 正行 (元 島根県警察本部警備部長)

・ 退任取締役 (平成27年3月9日付)

社外取締役 山本 榮氏は、平成27年3月9日逝去により退任いたしました。

(2) その他

該当事項はありません。